

学校法人 弘前学院

2019(令和元)年度 事業報告書

目 次

1. 法人の概要	1
(1) 基本情報	1
① 法人の名称	1
② 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス	1
(2) 建学の精神、弘前学院教育方針	1
(3) 学校法人の沿革	2
(4) 設置する学校・学部・学科等	3
(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況	3
(6) 収容定員充足率	3
(7) 役員の概要	4
(8) 評議員の概要	5
(9) 教職員の概要	6
2. 事業の概要	7
(1) 主な教育・研究の概要	7
① 卒業の認定に関する方針	7
② 教育課程の編成及び実施に関する方針	8
③ 入学者の受入れに関する方針	11
(2) 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)及び事業計画の進捗・達成状況	12
(3) 大学基準協会の追評価結果	13
(4) 役員賠償責任保険制度新規加入	13
(5) 弘前学院大学ガバナンス・コード	14
3. 財務の概要	15
(1) 決算の概要	15
① 貸借対照表関係	15
② 資金収支計算書関係	16
③ 事業活動収支計算書関係	18
(2) その他	19
① 学校債の状況	19
② 収益事業の状況	19
③ 関連当事者との取引の状況	20
④ 学校法人間財務取引	20
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	20

1. 法人の概要

(1) 基本情報

①法人の名称

学校法人 弘前学院

②主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス

・住所

青森県弘前市大字稔町13番地1

・電話番号

0172-36-5224

・FAX 番号

0172-32-7509

・ホームページアドレス

<http://www.hirogaku-u.ac.jp/>

(2) 建学の精神、弘前学院教育方針

①建学の精神

弘前学院は、本多庸一（津軽藩藩校の稽古館の司監、後の東奥義塾塾長になった）によって1886年に設立された。本多先生は、キリスト教の精神を基に「畏神愛人」を信条とされた。

神を畏れるとは、聖書に示されている天地の創造者のみを主（神）として拝すること、即ち特定の思想や人物及び自己を絶対化せず、他のなにもものをも神格化しないということである。隣人を愛するという事は、自己と同質の人あるいは仲間ではなく、他民族及び自己と異なる一人ひとりの人格と個性と立場を尊重し、受容することである。

本学院はキリスト教の精神と本多先生の信条を建学の基とし、このような人間形成を教育の根底に据えて、その上で高度の専門の知識と技術を習得する事を志向しているのである。

②弘前学院教育方針

弘前学院の教育は

キリスト教信仰にもとづく教育をめざし、

神の前に真実に生き

真理を謙虚に追求し

つつしんで神の御言葉を聞き

すべての人を大切にする畏神愛人の精神をもって

すべての人と社会とに対する責任を

積極的に果たす人間の形成を目的とする。

(3) 学校法人の沿革

明治 19 年 6 月 25 日	牧師本多庸一により創立、来徳女学校と称する。
明治 20 年 6 月 8 日	弘前遺愛女学校と改称する。
明治 22 年 6 月 25 日	私立弘前女学校と改称する。
明治 31 年 5 月	私立弘前幼稚園を設置する。
明治 40 年 4 月 10 日	愛光幼稚園を設置する。
明治 40 年 9 月 15 日	私立弘前幼稚園を若葉幼稚園と改称する。
大正 8 年 7 月	私立弘前女学校を弘前女学校と改称する。
昭和 12 年 11 月 29 日	財団法人弘前学院を設置する。
昭和 21 年 4 月 1 日	弘前女学校を弘前聖愛高等女学校と改称する。
昭和 23 年 4 月 1 日	学制改革により弘前聖愛高等学校、弘前聖愛中学校を設置する。
昭和 25 年 3 月 14 日	弘前聖愛短期大学英文科を設置する。
昭和 25 年 6 月 6 日	法人名を弘前学院とし、弘前学院短期大学、弘前学院聖愛高等学校、弘前学院聖愛中学校と改称する。
昭和 26 年 3 月 2 日	財団法人弘前学院を学校法人弘前学院とする。
昭和 32 年 3 月 22 日	弘前学院短期大学に家政科を設置する。
昭和 33 年 11 月 4 日	若葉幼稚園、愛光幼稚園を合併し、弘前学院聖愛幼稚園とする。
昭和 35 年 3 月 21 日	弘前学院短期大学に専攻科食物専攻を設置する。
昭和 41 年 3 月 18 日	弘前学院短期大学に国文科を設置する。
昭和 42 年 12 月 28 日	弘前学院短期大学に専攻科英文専攻、家政専攻、国文専攻を設置する。
昭和 46 年 1 月 27 日	弘前学院大学文学部英米文学科、日本文学科を設置する。
昭和 47 年 3 月 30 日	弘前学院短期大学英文科、国文科を廃止する。
昭和 47 年 4 月 17 日	弘前学院短期大学専攻科英文専攻、国文専攻を廃止する。
昭和 55 年 4 月 15 日	弘前学院聖愛中学校を廃止する。
昭和 61 年 9 月 27 日	弘前学院創立 100 周年記念式典を挙げる。
昭和 63 年 4 月 1 日	弘前学院短期大学家政科を生活福祉学科に改称する。
平成 7 年 4 月 1 日	弘前学院聖愛幼稚園を休園する。
平成 8 年 4 月 15 日	弘前学院聖愛幼稚園を廃止する。
平成 10 年 12 月 22 日	弘前学院大学社会福祉学部社会福祉学科を設置する。
平成 12 年 10 月 26 日	弘前学院短期大学生活福祉学科を廃止する。
平成 14 年 4 月 1 日	弘前学院大学文学部英米文学科、日本文学科を英語・英米文学科、日本語・日本文学科と改称する。
平成 14 年 12 月 19 日	弘前学院大学大学院社会福祉学研究科人間福祉専攻修士課程を設置する。
平成 16 年 11 月 30 日	弘前学院大学大学院文学研究科日本文学専攻修士課程を設置する。
平成 17 年 1 月 28 日	弘前学院大学看護学部看護学科を設置する。
平成 17 年 10 月 1 日	弘前学院創立 120 周年記念式典を挙げる。

- 平成 17 年 12 月 28 日 弘前学院聖愛中学校を設置する。
- 平成 28 年 10 月 10 日 弘前学院創立 130 周年記念式典を挙げる。
- 平成 29 年 8 月 2 日 学校法人弘前学院と弘前市との包括連携に関する協定を締結する。
学校法人弘前学院と弘前商工会議所との包括連携に関する協定を締結する。
- 令和元年 5 月 15 日 弘前学院大学と青山学院大学との連携・協力に関する協定を締結する。

(4)設置する学校・学部・学科等

- ①弘前学院大学 大学院 社会福祉学研究科
文学研究科
文学部 英語・英米文学科
日本語・日本文学科
社会福祉学部 社会福祉学科
看護学部 看護学科
- ②弘前学院聖愛高等学校 全日課程 普通科
- ③弘前学院聖愛中学校

(5)学校・学部・学科等の学生数の状況 令和 2 年 5 月 1 日現在(単位:人)

学 校 名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
大学院	社会福祉学研究科	10	1	20	2
	文学研究科	10	2	20	2
大 学	文学部	100	98	400	302
	社会福祉学部	50	47	230	179
	看護学部	70	66	280	257
弘前学院聖愛高等学校		320	158	960	505
弘前学院聖愛中学校		60	25	180	73

(6)収容定員充足率 令和 2 年 5 月 1 日現在(単位:%)

学 校 名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
弘前学院大学大学院	5.0	7.5	17.5	15.0	10.0
弘前学院大学	70.8	70.9	72.7	75.9	81.1
弘前学院聖愛高等学校	74.3	75.6	68.6	60.2	52.6
弘前学院聖愛中学校	45.0	36.1	38.9	37.2	40.6

(7) 役員 の 概 要

定員数 理事 13 名～16 名、監事 2 名

役員 の 氏 名、就 任 年 月 日、常 勤 ・ 非 常 勤 の 別、主 な 現 職 等

理 事

令 和 2 年 5 月 1 日 現 在

No.	氏 名	就 任 年 月 日	常 勤 ・ 非 常 勤	主 な 現 職 等
1	阿 保 邦 弘	H31. 4. 1	常 勤	弘 前 学 院 学 院 長
2	吉 岡 利 忠	R2. 4. 1	常 勤	弘 前 学 院 大 学 長
3	山 上 猛 美	R2. 4. 1	常 勤	弘 前 学 院 聖 愛 中 学 高 等 学 校 長
4	齋 藤 昭	R1. 5. 26	常 勤	弘 前 学 院 大 学 社 会 福 祉 学 部 講 師、法 人 企 画 室 長、弘 前 学 院 大 学 電 子 機 器 管 理 セ ン タ ー 長
5	井 上 諭 一	R1. 5. 24	常 勤	弘 前 学 院 大 学 文 学 部 長
6	中 田 悦 子	H31. 2. 27	非 常 勤	弘 前 学 院 校 友 会 長
7	長 内 幸 子	H29. 9. 4	非 常 勤	弘 前 学 院 校 友 会 副 会 長
8	本 間 和 夫	H29. 9. 4	非 常 勤	社 会 福 祉 法 人 愛 児 福 祉 会 理 事 長
9	松 村 枝 美	R2. 4. 24	非 常 勤	日 本 基 督 教 団 弘 前 南 教 会 担 任 教 師
10	野 澤 武	H29. 9. 4	非 常 勤	弘 前 学 院 後 援 会 長、会 社 社 長
11	清 藤 哲 夫	H29. 12. 15	非 常 勤	弘 前 商 工 会 議 所 会 頭、会 社 社 長
12	長 内 弘 光	H30. 1. 25	常 勤	弘 前 学 院 法 人 本 部 事 務 長
13	岩 渕 静 夫	H31. 4. 1	常 勤	弘 前 学 院 聖 愛 高 等 学 校 教 頭
14	藁 科 勝 之	H30. 4. 1	常 勤	弘 前 学 院 大 学 副 学 長

監 事

No.	氏 名	就 任 年 月 日	常 勤 ・ 非 常 勤	主 な 現 職 等
1	吉 川 功 一	R1. 6. 28	非 常 勤	会 社 社 長
2	佐 々 木 耕 治	H29. 9. 4	非 常 勤	会 社 社 長

(8) 評議員の概要

定員数 31名～36名

評議員の氏名、就任年月日、主な現職等

令和2年5月1日現在

No.	氏名	就任年月日	主な現職等
1	阿保邦弘	H31.4.1 H31.4.1	弘前学院理事長（1号評議員） 弘前学院学院長（2号評議員）
2	吉岡利忠	R2.4.1	弘前学院大学長
3	山上猛美	R2.4.1	弘前学院聖愛中学高等学校長
4	平川修一	R1.6.28	弘前学院法人本部財務課長
5	高松彰	R1.6.28	弘前学院大学事務長兼総務課長
6	三上聖治	R1.6.28	弘前学院大学看護学部教授
7	大野拓哉	R1.6.28	弘前学院大学社会福祉学部教授
8	木下(今村)かほる	R1.6.28	弘前学院大学文学部教授
9	小野寺仁	R1.6.28	弘前学院聖愛中学高等学校教諭
10	三浦弘嗣	R1.6.28	弘前学院聖愛中学高等学校教諭
11	堰野端史仁	R1.6.28	弘前学院聖愛中学高等学校教諭
12	田邊千家	R2.4.5	弘前学院校友会監事
13	中田悦子	H131.4.1	弘前学院校友会会長
14	長内幸子	R1.6.28	弘前学院校友会副会長
15	山内清子	R1.6.28	弘前学院校友会副会長
16	花田佐値子	R1.6.28	弘前学院校友会会計
17	楠美志保子	R1.12.15	弘前学院校友会庶務
18	葛原トク子	H31.4.1	弘前学院校友会会計
19	村田志津子	R1.6.28	弘前学院校友会庶務
20	野澤武	R1.9.4	弘前学院後援会長、会社社長
21	齋藤昭	R1.6.28	弘前学院大学社会福祉学部講師、法人企画室長、 弘前学院大学電子機器管理センター長
22	渡邊宣博	R2.4.24	日本基督教団弘前教会牧師
23	清藤哲夫	R1.12.15	弘前商工会議所会頭、会社社長
24	目時弘昭	H30.6.1	弘前学院聖愛中学高等学校非常勤講師
25	田中陽逸	R1.12.15	自営
26	本間和夫	H30.6.24	社会福祉法人愛児福祉会理事長
27	井上諭一	R1.5.24	弘前学院大学文学部長
28	長内弘光	H31.4.1	弘前学院法人本部事務長

29	岩 渕 静 夫	H31. 4. 1	弘前学院聖愛高等学校教頭
30	松 野 徹 也	H31. 2. 27	弘前学院聖愛中学校教頭
31	椎 名 啓 祐	R1. 9. 4	会社社長
32	藁 科 勝 之	H30. 5. 22	弘前学院大学副学長
33	松 村 枝 美	H31. 2. 27	日本基督教団弘前南教会担任教師

(9) 教職員の概要

教職員の本務・兼務別の人数、平均年齢等

令和2年5月1日現在(単位:人)

区 分		法人本部	大学院	大 学	高等学校	中学校	計
教 員	本務	0	(14)	56	37	10	103
	兼務	0	5	98	7	3	106
職 員	本務	9	0	22	8	0	39
	兼務	1	0	2	1	0	4

[備考] ()は学部兼任教員

本務教職員の平均年齢 教員 50.8 歳

職員 44.1 歳

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

① 卒業の認定に関する方針

○大学院社会福祉学研究科

社会福祉学研究科に在籍し、建学の精神である「畏神愛人」の精神にのっとり、所定の授業科目について30単位以上を修得します。そして、必要な研究指導を受け、本学研究科の目的に応じながら、幅広い視野に立ち、かつ深い学識をもって専攻分野における研究能力を身につけます。また、高度な専門性を必要とする職業で必要とされる能力を主体的に修得するように務めます。そして、修士論文を作成し審査に合格した者に対して修士（社会福祉学）の学位を授与します。

○大学院文学研究科

建学の精神を基にしながら、日本語・日本文学・日本文化の各分野を研究対象として、各領域の地域性の解明、および内在する普遍性を追究できる能力を身につける。そして、深い専門的知識と広い視野をもって、自ら課題を発見し、解決できる研究遂行能力を身につける。また、そこで得た知見を社会に発信する一方で、積極的なコミュニケーションを通して他者との協働のもとに、地域社会の発展に寄与することを目指す。

以上の能力を身につけ、研究科に2年以上在学し、所定の授業科目について30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文を提出し、その審査および最終試験に合格した者に、修士（文学）の学位を授与する。

○大学文学部

基礎科目4単位、一般教育科目28単位、外国語保健体育10単位、専門教育科目72単位、自由選択科目14単位の計128単位を修得し、次に掲げる能力を身につけた者に学位を授与します。

- 1 論理的な思考と明快な言葉によって、地域社会あるいは世界の産業や文化に貢献できます。
- 2 社会や個人の生活における問題を柔軟に解決していく能力を有しています。
- 3 広い範囲にわたる理解力を持ち、日々移り変わる新しい状況に対応できる能力を有しています。
- 4 自ら目標を定め、その達成に向けて努力する能力と意志を有しています。

なお、本学部では「卒業論文」が必修であり、その水準は、理想的にはそのまま当該領域の学術論文として通用するレベルを、仮にそこまで至らない場合でも、最低限、学術的な考究の一端には至るレベルを求めています。通常、このレベルに至れば大学院への進学も視野に入ってくることになります。

○大学社会福祉学部

基礎教育科目、社会福祉学支援科目、社会福祉専門科目のそれぞれについて示された単位数を満たして総計130単位以上を修得し、次に掲げる能力を身につけたものに学位を授与する。

- 1 様々な生活上の課題に対し、真摯に向き合い、あらゆる知識や技術を傾注し解決を図ろうとする人間性と創造性豊かなソーシャルワーカー等の福祉実践力を有している。
・社会的視野を拡大するための知識を身につけている。

- ・サービスを必要とする利用者の生活実態について正しく把握するための知識を身につけている。
- ・社会福祉の専門職と呼ばれるにふさわしい知識と技術を獲得している。
- 2 自らの力で学ぶための基礎知識および専門にとらわれない幅広い知識を身につけ、また、それらを将来にわたって活用することができる。
- 3 思考の柔軟性を持ち、論理的に考え、丹念に調べ、しっかり表現できるための基礎的能力と教養（知的関心）・学究的な態度を身につけている。

○大学看護学部

基礎基盤科目 20 単位、看護基礎科目 30 単位、看護実践科目 74 単位の計 124 単位を習得し、グローバルな視点と倫理観を培って豊かな人間性を養い、深く人間を理解する基礎的能力、看護職としての社会的責務の自覚、看護実践に必要な科学的思考や研究的態度、根拠に基づいた総合的判断力、医療従事者の中で主体的かつ協働して看護を實踐できる能力を身に付けた学生に学位を授与します。また、看護師国家試験受験資格も付与します。なお、保健師教育課程選択制の単位修得者には保健師国家試験受験資格も付与します。

看護学部の教育理念に基づき、所定の単位を修得し、次の能力を身に付けた学生に学士（看護学）の学位を授与します。

- 1 福音主義キリスト教精神に基づいた幅広い教養と豊かな人間性、高い倫理観を持ち、生命の尊厳を重んじた看護ができる。
- 2 看護を必要としている一人ひとりの意思と独自性を尊重できる。
- 3 専門的知識と技能を習得し、エビデンスに基づいた基礎的看護を實踐する能力を身に付けている。
- 4 社会の動向と医療・看護の進歩と変化に適切に対応できる能力を身に付けている。
- 5 知的好奇心をもって、主体的に問題を見つけ、考え、解決に向けて継続的に学習する能力を身に付けている。
- 6 医療チームの一員としての自らの役割を果たすために必要な協働と連携能力を身に付けている。
- 7 多様な文化と価値観を尊重し、国際的な視野から、健康課題を捉える能力を身に付けている。

②教育課程の編成及び実施に関する方針

○大学院社会福祉学研究科

社会福祉学研究科の教育課程では、修士課程の教育目的を達成するため人間福祉特論科目で実践的な知識を獲得し、人間福祉実習科目において実践的経験を理論に統合化する教育を行います。さらに、人間福祉演習科目においては仮説・調査・検証の過程を展開する研究活動をとおして修士論文作成のための指導を受けます。

このように、学修と研究がスムーズに行えるようにカリキュラムを編成しています。

○大学院文学研究科

日本語・日本文学・日本文化の各分野に関する高度な専門的知識を体系的に修得し、とくに北東北をはじめとするそれぞれの地域性の解明、および内在する普遍性を追究で

きる能力を獲得できるように授業科目を設置し、また、主体的に研究を進め、論文執筆に取り組めるように教育課程を編成する。

各分野に関する講義科目の「特論」や演習科目の「演習」を設置する。講義によってその分野の事項を学んだ上で、次に演習によって学生自らがその分野の問題に取り組むという形をとる。こうしたコースワークを基礎にして、リサーチワークとして学生自らがオリジナルな研究を行うことを目的にした通年の必修科目「課題研究Ⅰ」を1年次に、さらに「課題研究Ⅱ」を2年次に設けて、「課題研究」を段階的に履修することで修士論文がスムーズに作成できるようにする。各分野における「特論」や「演習」の授業科目が計22単位、「課題研究Ⅰ・Ⅱ」が計8単位で、コースワークとリサーチワークのバランスが適切になるように配慮している。

○大学文学部

文学部では、2018年度入学生から新カリキュラムに移行しました。言葉・文学・文化に強い関心を持ち、それらについて学ぶことによって論理的な思考力と高度な表現力を身に付けた人材を育成するという方針は、本学部が長く堅持してきたもので、これは新カリキュラムにおいても変わりません。

基礎的な科目、一般教育科目、外国語科目、専門教育科目を各学年にバランスよく配置し、順次性のある体系的カリキュラムを編成しています。教職・学芸員・社会教育主事・日本語教員などの資格取得に関する科目も幅広く設置しています。具体的な特徴は以下の通りです。

- 1 初年時には、大学教育における基本を学ぶための科目、たとえば「基礎演習」「情報の科学」「言語・文学・文化の基礎」や各種の概論などが多く配当されています。
- 2 2年次・3年次は、順次専門性を高めながら、次第に「演習」中心の勉強に移行して行きます。
- 3 卒業年次では相当程度に高度な「卒業論文」を書くレベルにまで至ります。
- 4 大学内のみならず、地域社会との様々な接点が設けられ、協調性・協働性を身につけていきます。
- 5 社会に即応できる実用性と、一人一人のニーズに合わせた勉強ができるような柔軟性に配慮した構成となっています。
- 6 専門性の高い勉強をしたからこそ基礎に戻って勉強したいと思う例、あるいは隣接諸科学の勉強の必要性を感じる例は多く、そのために上級学年では必修科目数を減らし、学生自らが考える勉学スケジュールに合わせられるよう、自由度の高い設定になっています。
- 7 自由を履き違えて安逸に流れることがないよう、年間の最低修得単位数が設定されており、12単位を修得しない限り、上の年次には進めません。
- 8 実力を超えたオーバーワークにならないよう、1年間に修得できる単位は48単位を上限としています。

○大学社会福祉学部

- 1 入学者一人一人が自ら考え、自ら行動することを通じて様々な生活課題を有する人や様々な課題を抱える地域を理解し、社会福祉および関連領域の知識や技能を総合的に活用しつつ他者とも協力してその問題を解決していくための資質や能力を体得できるような教育課程を編成しています。

- 2 社会福祉実践コースでは、支援を必要とする人の生活やこころを深く理解すると共に、福祉政策や制度、インフォーマルケアを含む社会システムとの連携など、具体的支援のための方法を熟知した、福祉実践者である社会福祉士または精神保健福祉士を養成できるよう科目を設定しています。
- 3 人間科学コースでは、人間関係を築くためのコミュニケーション力や問題解決力、リサーチ力を身につけ、現代社会の課題である「共生社会」形成の担い手として、福祉領域に限らず広く社会で活躍・貢献できる人材を育成するための科目を設定しています。
- 4 社会福祉学における基本的知識、教養的知識に始まり、年次推移に従い社会福祉の専門的知識が醸成されるように順序立った科目を構成しています。

○大学看護学部

看護専門職としての知識と技能、および態度を修得できるように、教養科目、看護基礎科目、看護実践科目を3本柱とする体系的カリキュラム編成を行っています。さらに、専門職業人を養成する看護系大学として、社会が求める看護ニーズに対応できるよう、初年次よりのキャリア教育を重視した科目の配置と教育内容の構成にて配置しています。講義、演習、実習は教養科目から専門科目への漸次専門科目へと学生のレディネスを考慮した授業の進め方で配置しています。看護専門職としての観察力、総合的判断力、と科学的根拠のもとに看護を実践できる能力の育成を行っています。また、看護職の資質として豊かな感性と人間性、社会性を培うことができるように教養科目を編成しています。看護師のみならず、保健師国家試験受験科目、養護教諭（二種免許状）等の資格取得にも対応しています。なお、助産師をめざす学生にはその基礎となる科目が配置されています。

看護学科ディプロマ・ポリシーに基づき、以下のようなカリキュラムを編成します。

- 1 カリキュラムは、「教養科目」「看護基礎科目」「看護実践科目」から構成されます。
- 2 人の支援に関わる専門職をめざすことから教養教育を充実し、自発的な能力開発が継続できる素養や研究能力の基礎を涵養できるよう専門科目および学びの集大成として「卒業研究」を配置します。
- 3 看護師・保健師・養護教諭（二種免許状）など、自らの将来像に動機づけられた学習ができるよう、初年次からキャリア教育を開始した上で、上位学年にそれらの専門性を追求する科目を配置します。
- 4 1年次、2年次、3年次前期には、コミュニケーション・スキル、数量的スキル、情報リテラシー、論理的思考力、問題解決力などの汎用的技能を修得できる科目を配置する。看護実践科目においては、根拠に基づいた実践力育成を重視し、領域ごとに実践論を強化する科目構成とします。
- 5 3年次後期～4年次は、多様な健康レベルにある人を看護する実習を配置する。また、地域包括ケアシステムなどの新たな医療体制の仕組みに対応できるよう、生活支援活動を体験できる実習を配置します。
- 6 教育方法として、主体性とコミュニケーション能力を育成するために、地域活動および授業内での共同学習といった、多様で互恵的な学びの機会を設けます。
- 7 評価は、標準化された学習目標の到達度を適用し、専門職として必要な能力を基準に絶対評価とします。

③入学者の受入れに関する方針

○大学院社会福祉学研究科

社会福祉学研究科は、社会福祉学に関する基礎的知識（学部卒業程度）を有する者で、高度な専門的能力の修得を目指す者や、すでに社会福祉分野で職業人として活躍しながら更なる能力向上を目指す者などが、現代社会の社会福祉に関連する諸問題を解決するための研究力あるいは実践力を修得することに意欲を持っている人を受け入れます。

評価の方法については、論文記述（専門科目）試験、面接試験審査、出願書類審査および健康診断の結果により、総合的に評価します。

○大学院文学研究科

建学の精神「畏神愛人」を理解し、日本語・日本文学・日本文化に関して、基礎的な理解、知識と課題分析能力を有し、深く探究しようとする人、また、各分野における地域の特質の解明とともに、それを総合的に把握しようとする人、さらに、その研究を通して地域社会の発展に寄与しようとする人を受け入れる。

○弘前学院大学

弘前学院大学は、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに則って自らの未来をデザインし、その実現のために積極的に学修に取り組む創造的人間の育成を目指しています。（「オーダーメイド教育」）そこで本学は、入学を希望する者に対して建学の精神、神を恐れ敬い人を愛する心「畏神愛人」を理解し、高等学校までの教育で育成が期待される「学力の三要素」に基づく基礎的な学習能力を備えていることを求めます。また、それらの能力を多面的に評価することを基本方針として選抜を実施します。具体的には、

- 1 弘前学院大学の建学の精神を理解し、自身の人生目的に照らして本学での学修を希望すること。
- 2 高等学校までの教育において到達目標とされている基礎学力を習得していること。
- 3 課題に取り組む思考力や判断力を有し、自分の考えを適確に表現する力を有すること。
- 4 問題解決のために主体性を持って多様な人々と協働して取り組んでいく資質と意欲を有すること。

○大学文学部

文学部では、「英語圏あるいは日本や地域の言葉、文学、文化に強い関心を持つ人」「それらを学ぶことを通して人間の営みについて考えを深め、鋭い感受性、論理的な思考力や柔軟な理解力を持ち、自分の言葉で明快に表現しようとする人」を求めています。具体的には、次のような学生です。

- 1 言語・文学・文化を学ぶための基礎的な日本語力・英語力を身に付けた人
- 2 論理的な思考力と明快な表現力を持つ人
- 3 多様なバックグラウンドを持つ他の学生と協調して勉学・研究を進めることができる人

○大学社会福祉学部

社会福祉学部の目的は建学の精神である『異神愛人』（人間尊重）の立場から「子どもからお年寄りまで あらゆる人が抱える生活課題に強い関心を持ち、その問題解決のために必要な専門知識を身につけた人材、 および健康や美しいもの、崇高なものに対する正しい知識や価値観をもつ人材」を育成することです。 そのために、社会福祉学部では具体的に以下のような学生を求めています。

- 1 高等学校において、学習を通じて基礎的な能力を身につけた人
- 2 社会に起こる様々な問題を正しく捉え、その解決に向けて自ら考え、判断し、表現できる力を身につけた人
- 3 生活の中で培ってきた人間性や協調性を入学後もさらに発展させ、社会福祉の専門的技術を習得して社会に貢献したいという意欲を持つ人

○大学看護学部

看護学部は、本学の建学の精神に基づいて、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に示した能力と資質を十分に身に付けた人間を養成するため、広く優秀な学生を求めます。具体的には、以下のような知識と技能、思考力・判断力・表現力等の能力、そして主体性・多様性・協働性を備えた人で、本学部の目的を理解し、本学部での学修を希望する以下のような学生です。

- 1 看護職、医療従事者として人々の健康と暮らしを支えることを志す人
- 2 入学後の学修に必要な基礎学力のある人
- 3 道筋を立てて自分の考えを述べることができる人
- 4 自ら力を発揮しながら様々な人と協力し、主体的に問題解決ができる人

(2) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

① 中期的な計画

ア) 中長期目標実施計画 第Ⅰ期 平成 29 年度～平成 31 年度(3 ヶ年)

別冊「中長期目標実施計画」優先取組事項と数値目標達成手順・評価反省点を参照

イ) 学校法人弘前学院経営改善計画 平成 30 年度～令和 4 年度(5 ヶ年)

別冊「弘前学院経営改善計画」実施管理表を参照

② 令和元年度主な事業計画の進捗・達成状況

ア) 学校法人弘前学院経営改善計画 平成 30 年度～34 年度(5 ヶ年)の改訂・再確認

平成 30 年 7 月 2 日付の学校法人弘前学院経営改善計画に関して、弘前学院経営改善実行会議において精査及び検討を重ねた結果、平成 31 年 2 月 22 日付で改訂し、令和 2 年 1 月 16 日に再確認した。

イ) 中長期目標実施計画の改訂・再確認・策定

・第Ⅰ期 平成 29 年度～平成 31 年度(3 ヶ年)の改訂・再確認

平成 31 年 2 月 22 日付で改訂し、令和 2 年 1 月 16 日に再確認した。

・第Ⅱ期 令和 2 年度～令和 4 年度(3 ヶ年)の策定

平成 31 年 2 月 22 日に完成時期を確認し、令和 2 年 2 月 28 日完成した。

ウ) 高等教育無償化制度の実施に向けた対策

平成 30 年 11 月 26 日付、文部科学省の事務連絡に基づき、同年 12 月 6 日に理事長、学長及び法人本部・大学職員で構成された「高等教育の負担軽減方策に関する実務担当者打合せ会」を発足した。

令和元年7月10日に文部科学大臣へ弘前学院大学機関要件確認申請書を提出し、同年9月20日付で「令和元年度修学支援の対象機関となる大学等（確認大学等）」として確認された。なお、この大学機関要件確認申請は、今後毎年度行い対象大学機関として確認が必要である。

現在は「高等教育無償化制度」から「高等教育の修学支援新制度」と改称され、本学では令和元年度在学生による在学予約の申込を完了し、令和2年度新入生に関する申し込み手続きが順調に進められている。

エ) 弘前学院大学校舎既存1号館解体工事の実施

既存1号館は、昭和45年3月に建設された建物で旧耐震基準建物に該当するため、耐震診断調査を実施した結果、「改築」が妥当という判定結果が出された。学生、教職員、関係者等の安全確保を最優先とし、耐震化対策を速やかに実施するため平成30年4月から平成31年2月の期間で完成した。

既存1号館から新1号館への引っ越しは、予定通り平成31年3月中に完了し、その後同年4月23日から既存1号館の解体工事が行われ、同年9月23日無事完了した。

解体した既存1号館の概要

- ・構造 鉄筋コンクリート造
- ・規模 地下1階・地上4階・PH階
- ・延床面積 4,357.37 m²

オ) 学校法人、弘前学院大学各改修工事の実施

新1号館に隣接する国重文弘前学院外人宣教師館の周囲整地について、文化庁から要請があり、宣教師館周囲をインターロッキングで整地し散策可能とした。

大学関係では、学生駐車場補修工事、図書館外壁一部改修工事、中門フェンス改修工事及び構内インターロッキングブロック一部補修工事について予定通り実施した。

カ) 聖愛中学高等学校校舎へのエアコン設置

中学校2階1室、高等学校4階6室の何れも特別講習等に使用する学習室に設置した。

(3) 大学基準協会の追評価結果

令和2年3月26日付、大学基準協会より2019(令和元)年度追評価(大学評価)の結果、弘前学院大学は本協会の大学基準に適合していると認定を受けた。認定期間は令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間。

(4) 役員賠償責任保険制度新規加入

令和2年4月1日付の改正私立学校法において、「役員等の責任の明確化」が図られることとなりました。日本私立大学協会では、加盟大学の規範となる「私立大学版ガバナンス・コード」を策定・公表するとともに、理事・監事等役員の損害賠償について負担の軽減並びに大学経営に関する危機管理の一助として、加盟大学を対象とした「役員賠償責任保険制度」を創設しました。

本法人は、「日本私立大学協会 役員賠償責任保険」に新規加入することとし、加入期間は令和2年4月1日午後4時から令和3年4月1日午後4時までの1年間。

(5) 弘前学院大学ガバナンス・コード

別冊「弘前学院大学ガバナンス・コード」令和2年1月16日付制定を参照

- ・第1章 法人の建学の精神・理念及び教育目的
- ・第2章 学校法人運営の基本
- ・第3章 教学ガバナンス（権限・役割の明確化）
- ・第4章 公共性・信頼性の向上（ステークホルダーとの関係）
- ・第5章 透明性の確保（情報公開）

3. 財務の概要

○学校会計と企業会計の違いおよび学校会計の特徴

学校会計と企業会計の大きな違いはその目的にある。

企業会計は営利を目的とし、営業活動の成績を損益計算書で表し、その年度の収益と費用を正しく捉え収益力を高めることを目的としている。これに対し学校会計は営利を追求することは許されず、教育研究の遂行を目的とし、一般企業よりも高い公共性から安定的かつ永続性を保持した経営を目指すことを目的としている。そのため、文部科学省令による「学校法人会計基準」に従って会計処理を行い、「計算書類」を作成しなければならない。「計算書類」とは資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、および附属する内訳表、明細表のことを言う。

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

貸借対照表は、当該年度末における資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）の状態、つまり財政状態を表すものである。

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

弘前学院大学耐震対策事業として、平成 29 年度に校舎 2 号館および体育館の耐震改修工事、平成 30 年度に校舎 1 号館の耐震改築工事、令和元年度に校舎旧 1 号館の解体工事を実施したことに伴い、当該年度の固定資産が変動した。また、平成 30 年度の校舎 1 号館耐震改築工事を実施するため日本私立学校振興・共済事業団および市中銀行より新規の長期借入れを行ったことに伴い、負債が増加した。

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産	2,712,545	2,648,488	2,681,779	3,617,269	3,491,545
流動資産	358,789	406,863	456,360	565,538	409,530
資産の部合計	3,071,334	3,055,351	3,138,139	4,182,807	3,901,075
固定負債	432,910	374,326	300,454	1,055,112	1,025,205
流動負債	421,705	404,678	492,049	563,927	530,875
負債の部合計	854,615	779,004	792,503	1,619,039	1,556,080
基本金	5,489,726	5,406,308	5,448,114	5,473,013	5,232,861
繰越収支差額	△ 3,273,007	△ 3,129,961	△ 3,102,478	△ 2,909,245	△ 2,887,866
純資産の部合計	2,216,719	2,276,347	2,345,636	2,563,768	2,344,995
負債及び純資産の部合計	3,071,334	3,055,351	3,138,139	4,182,807	3,901,075

イ)財務比率の経年比較

比率名	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	-0.1年	0.0年	0.0年	-0.6年	-0.5年
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	85.1%	100.5%	92.7%	100.3%	77.1%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	27.8%	25.5%	25.3%	38.7%	39.8%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	157.6%	177.8%	199.9%	168.6%	194.2%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.4%	99.6%	99.8%	84.6%	84.1%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	16.5%	17.6%	18.9%	16.2%	19.1%

② 資金収支計算書関係

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての資金の収入および支出の内容を明らかにし、更に支払資金のてん末も表すものである。

ア)資金収支計算書の状況と経年比較

平成29年度および平成30年度の補助金収入に大学校舎2号館および体育館の耐震改修工事、大学校舎1号館の耐震改築工事に対する国庫補助金収入を含んでいる。

また、平成30年度の借入金等収入の増加は大学校舎1号館の耐震改築工事を実施するための新規長期借入金によるものである。

翌年度繰越支払資金は、3億円台を保持しているが経営基盤安定のため、更に増加させる必要がある。

(単位：千円)

収入の部					
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	1,180,647	1,198,648	1,163,463	1,118,663	1,063,301
手数料収入	19,084	18,054	17,290	14,082	16,577
寄付金収入	7,446	11,463	11,553	11,119	13,093
補助金収入	317,253	320,783	357,272	509,932	283,909
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	7,202	6,807	7,200	5,850	5,519
受取利息・配当金収入	752	761	808	867	927
雑収入	53,125	65,397	128,634	45,732	70,079
借入金等収入	242,270	173,450	143,090	1,722,710	81,870
前受金収入	212,271	206,786	197,648	191,932	195,847
その他の収入	520,893	27,904	44,231	71,451	241,723
資金収入調整勘定	△ 209,406	△ 241,535	△ 259,923	△ 430,473	△ 216,809
前年度繰越支払資金	300,725	334,613	367,617	395,113	323,661
収入の部合計	2,652,262	2,123,131	2,178,885	3,656,978	2,079,697

支出の部					
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費支出	1,155,320	1,153,518	1,181,114	1,059,622	1,104,115
教育研究経費支出	213,075	225,770	270,317	251,428	305,194
管理経費支出	70,484	83,847	63,552	76,370	60,366
借入金等利息支出	15,825	13,408	11,140	13,382	14,228
借入金等返済支出	326,890	257,610	190,900	806,290	181,670
施設関係支出	0	966	104,895	985,861	20,036
設備関係支出	8,339	11,672	9,096	23,062	26,456
資産運用支出	9,858	9,859	9,851	9,851	7,149
その他の支出	574,294	71,048	84,694	156,620	67,114
資金支出調整勘定	△ 56,436	△ 72,184	△ 141,787	△ 46,169	△ 87,078
翌年度繰越支払資金	334,613	367,617	395,113	323,661	380,446
支出の部合計	2,652,262	2,123,131	2,178,885	3,656,978	2,079,697

イ) 活動区分資金収支計算書の経年比較

(単位：千円)					
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,581,444	1,617,829	1,642,558	1,495,130	1,446,068
教育活動資金支出計	1,438,879	1,463,135	1,514,983	1,387,420	1,469,676
差引	142,565	154,694	127,575	107,710	△ 23,608
調整勘定等	2,055	△ 5,562	37,233	△ 113,327	43,183
教育活動資金収支差額	144,620	149,132	164,808	△ 5,617	19,575
施設整備等活動による資金収支					
施設設備等活動資金収入計	3,313	3,324	42,854	210,249	6,409
施設整備等活動資金支出計	11,468	15,767	117,115	1,012,048	49,616
差引	△ 8,155	△ 12,443	△ 74,261	△ 801,799	△ 43,207
調整勘定等	△ 816	△ 816	△ 816	△ 166,961	203,431
施設整備等活動資金収支差額	△ 8,971	△ 13,259	△ 75,077	△ 968,760	160,224
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	135,649	135,873	89,731	△ 974,377	179,799
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	260,824	189,795	159,558	1,745,194	95,999
その他の活動資金支出計	363,733	293,920	223,652	841,330	219,674
差引	△ 102,909	△ 104,125	△ 64,094	903,864	△ 123,675
調整勘定等	1,148	1,256	1,859	△ 939	661
その他の活動資金収支差額	△ 101,761	△ 102,869	△ 62,235	902,925	△ 123,014
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	33,888	33,004	27,496	△ 71,452	56,785
前年度繰越支払資金	300,725	334,613	367,617	395,113	323,661
翌年度繰越支払資金	334,613	367,617	395,113	323,661	380,446

ウ)財務比率の経年比較

比率名	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	9.1%	9.2%	10.0%	-0.4%	1.3%

③ 事業活動収支計算書関係

事業活動収支計算書は、当該会計年度の3つの活動（教育活動、教育活動以外、特別活動）に対応する事業活動収入および支出の内容を明らかにし、かつ、各年度の収支の均衡を明らかにするものである。

一般企業会計の損益計算書にあたる。

ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

経常収支差額および基本金組入当年度収支差額は、令和元年度に過去5年間で初めてマイナスとなった。主な要因は、学生生徒入学者の減少に伴う学生生徒等納付金収入および経常費等補助金の減、大学校舎旧1号館の解体工事に係る経費の増である。

大学の大規模工事が完了したことから、今後は更なる教育の質向上を目指して学内改革を進め、学生生徒募集を強化し、安定した収入を確保していかなければならない。

(単位：千円)

科 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	1,180,647	1,198,648	1,163,463	1,118,664	1,063,301
	手数料	19,084	18,054	17,290	14,082	16,576
	寄付金	5,846	9,559	9,223	9,169	11,443
	経常費等補助金	315,840	319,364	316,747	301,633	279,150
	付随事業収入	7,202	6,807	7,200	5,850	5,519
	雑収入	14,054	21,476	9,693	16,878	3,761
	教育活動収入計	1,542,673	1,573,908	1,523,616	1,466,276	1,379,750
	事業活動支出の部					
	人件費	1,117,091	1,109,410	1,062,417	1,031,868	1,039,378
	教育研究経費	295,253	304,037	347,334	329,524	413,028
	管理経費	83,365	91,736	71,941	84,544	68,381
	徴収不能額等	159	0	780	2,850	8,421
教育活動支出計	1,495,868	1,505,183	1,482,472	1,448,786	1,529,208	
教育活動収支差額	46,805	68,725	41,144	17,490	△ 149,458	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	752	761	808	867	928
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	752	761	808	867	928
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	15,825	13,408	11,140	13,382	14,228
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	15,825	13,408	11,140	13,382	14,228
教育活動外収支差額	△ 15,073	△ 12,647	△ 10,332	△ 12,515	△ 13,300	
経常収支差額	31,732	56,078	30,812	4,975	△ 162,758	

特別 収 支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	4,183	4,086	43,817	213,249	7,260
	特別収入計	4,183	4,086	43,817	213,249	7,260
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	588	536	5,341	91	63,274
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	588	536	5,341	91	63,274
	特別収支差額	3,595	3,550	38,476	213,158	△ 56,014
	基本金組入前当年度収支差額	35,327	59,628	69,288	218,133	△ 218,772
基本金組入額合計	△ 11,742	△ 7,582	△ 41,805	△ 24,900	0	
当年度収支差額	23,585	52,046	27,483	193,233	△ 218,772	
前年度繰越収支差額	△ 3,296,592	△ 3,273,007	△ 3,129,961	△ 3,102,478	△ 2,909,246	
基本金取崩額	0	91,000	0	0	240,153	
翌年度繰越収支差額	△ 3,273,007	△ 3,129,961	△ 3,102,478	△ 2,909,245	△ 2,887,865	

(参考)

事業活動収入計	1,547,608	1,578,755	1,568,241	1,680,392	1,387,938
事業活動支出計	1,512,281	1,519,127	1,498,953	1,462,259	1,606,710

イ)財務比率の経年比較

比率名	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※}}$	72.4%	70.4%	69.7%	70.3%	75.2%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※}}$	19.1%	19.3%	22.8%	22.5%	29.9%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※}}$	5.4%	5.8%	4.7%	5.8%	4.9%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	2.3%	3.7%	4.4%	13.0%	-15.7%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※}}$	76.5%	76.1%	76.3%	76.2%	77.0%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入※}}$	2.1%	3.5%	2.0%	0.3%	-11.7%

※経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

(2)その他

①学校債の状況

学校別	発行年度	期末残高	利率	償還期限
高等学校	平成29年度～令和元年度	7,550,000円	0.000%	卒業年度末
中学校	平成29年度～令和元年度	1,400,000円	0.000%	卒業年度末

②収益事業の状況

該当なし。

③関連当事者等との取引の状況

ア)出資会社

該当なし。

④学校法人間財務取引

該当なし。

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

平成 30 年度から「学校法人弘前学院経営改善計画（5 年計画）」を策定し、計画全体を牽引するため「弘前学院経営改善実行会議」を設置した。特に改革実行に当たり次の重点項目を定めている。

○「学校法人弘前学院経営改善計画（5 年計画）」重点 5 項目

①スクール・モットー「畏神愛人」の再認識と教育活動全体への反映

弘前学院は福音主義キリスト教に基づいて学校教育を行い、神を恐れかつ謙虚に真理を探究し、隣人愛に立ってすべての人の人格を尊重し、人類の福祉と世界の平和に貢献できる人間の育成を目標にしてきた。スクール・モットーは「畏神愛人」である。今後ともこの方針は不変である。

②「弘前学院経営改善実行会議」による改革全体の牽引と改革状況のチェック

改革の成果をあげるためには責任と権限を持った会議体を整備し、改革全体を牽引することから、「弘前学院経営改善実行会議」を設置し、理事長出席の下に毎月開催している。

主な実施計画に関する「具体的な取組内容と実績・成果」並びに「自己評価及び改善策等」については、実施管理表で年度別に公表している。

③学生・生徒募集対策の強化と実施

ア) 学生・生徒一人ひとりに目を向けた手厚い教育・指導の実現

イ) 学生の出身高校と幅広く接続する大学教育（高大接続の徹底）

ウ) 大学教育力の強化（教養教育の統一、社会福祉学部、文学部英語・英米文学科）

エ) 聖愛中学校・高等学校の教育指導力の強化と高等学校の大学進学実績の強化
令和元年度はテレビ CM 導入、大学案内の全面改訂、オープンキャンパスの充実、高校生・高校教員対象のアンケート実施、新入試制度対策の検討などを行った。特に教職協働による高校訪問強化策が功を奏し、18 歳人口激減期の現状において令和 2 年度大学新入生は 211 名、前年度比 49 名増という大きな成果をあげた。

中学高等学校の令和 2 年度新入生は何れも前年度比減員となった。15 歳人口減少の影響があるものの早期に対策を講じる必要から、生徒募集に関する委員会組織を機能させて速やかに実行できるよう対策を講じている。

④大学の競争的補助金の獲得

受託研究費や競争的補助金については、申請件数および受託件数・金額ともに他大学に比してかなり低い状態である。

科研費については、大学全体目標の設定、申請促進の支援、教員個々のノルマ設

定、評価システムの設定および事務的支援体制の確立など対応策を講じて申請を促している。

競争的補助金については、補助金対策委員会を設置して補助金獲得の取組みを行っており、大学全教職員の理解と協力のもと教育の質向上を目指して学内改革を進めている。

⑤地域との連携

これまで地元企業2社、弘前市および弘前商工会議所との連携協定を締結している。

現在「大学社会連携推進会議」の下で、大学コンソーシアム学都弘前との協定および弘前学院大学と聖愛高等学校間での高大連携連絡協議会が設置されている。地域の枠を超えるものとして、弘前学院大学と青山学院大学との協定が締結され、交流行事が行われている。

- ・「大学教育の質保証に関する協議会」では、本学の3つのポリシーを踏まえた点検・評価に当たって、市および商工会議所の職員が出席し客観的な意見を取入れている。
- ・弘前市役所との連携実施事業として、「hug work サテライト型事業」を本学構内で行っている。出店事業所スタッフ、学生ボランティア、大学教職員、市役所職員の支援をいただき、週1回の物品販売は好評を得ている。

各学校経営目標について、大学・大学院は教育の質保証・向上、学生に明確な付加価値をつける、時代の変化に対応した大学改革推進、就職対策の研究と強化、大学認証評価への対応整備等の達成を目指している。

中学高等学校は生徒が望む進路目標の達成、部活動振興による学校生活の活性化、中高一貫教育の推進等を掲げ達成を目指している。

また、学生・生徒に本物の教育を施すこと、教育環境の整備として施設設備の維持・改善、教職員待遇の維持、教育方法の研究改善、奨学金制度の充実など計画的に実施している。

「学生・生徒定員確保は弘前学院の生命線である」という課題については、積極的な学生・生徒募集活動の展開、入学試験制度の不断の研究改善を通して対策を講じている。

施設等整備計画では、耐震診断調査を実施した結果、大学校舎1号館は改築、校舎2号館、体育館は補強。中学高等学校校舎および第1・第2体育館は何れも補強という判定結果が出た。大学校舎2号館、体育館は平成29年度に補強を実施し、大学校舎1号館は平成30年度改築工事、旧1号館は令和元年度に解体工事を実施し大学耐震化は完了した。

中学高等学校校舎の補強については、対象面積が大学の補強・改築対象面積の倍近い面積であること、仮設校舎が必要とされること等から、今後は補強または改築を含めた具体的な検討が必要となる。

今後、競争的環境がさらに激しくなる中で、経営基盤である財源の充実・強化は喫緊の課題である。教育研究活動に必要な財源を安定的に確保するため、中長期的な視

野から財務基盤を強化していく必要がある。その方策として、寄付金、補助金の増収、人件費削減、重要度・緊急性を精査し不要不急の支出を抑制する等の対策を講じている。

○当該年度の決算の概要

令和元年度の事業活動収支の総括は下記の通りである。

尚、[教育活動収支]、[特別収支]の各事業活動支出の部には、大学校舎旧1号館解体工事に係る支出を含んでいる。

[教育活動収支]

学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入、雑収入の収入計13億7千975万円、人件費、教育研究経費、管理経費、徴収不能額等の支出計15億2千920万8千円となったことにより、教育活動収支差額はマイナス1億4千945万8千円となった。

[教育活動外収支]

受取利息・配当金92万8千円、借入金等利息1千422万8千円となったことにより、教育活動外収支差額はマイナス1千330万円となり、経常収支差額はマイナス1億6千275万8千円となった。

[特別収支]

その他の特別収入726万円、資産処分差額6千327万4千円となったことにより、特別収支差額はマイナス5千601万4千円となった。

以上の収支の結果、基本金組入前当年度収支差額はマイナス2億1千877万2千円となり、基本金は取崩額2億4千15万3千円を計上した。令和元年度の事業活動収入合計は13億8千793万8千円、支出合計は16億671万円である。